

人事行政運営 などの 状況公表

■問い合わせ 総務課 TEL 23-7282

人事行政運営の公表とは

「人事行政」とは、職員の任用、給与、勤務条件、勤務などといった職員に適用される基準等全般をいうものです。

市では「石岡市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、その公平性と透明性を高めることを目的に、前年度における人事行政運営の状況について公表しています。

2 職員の任免・職員数に関する状況

① 平成 30 年度 採用試験採用者数

区分	人
一般事務職 A (大卒)	15
一般事務職 B (短大・高卒)	3
保育士	3
消防職	8
合計	29

② 平成 30 年度 退職者数

区分	一般行政職	消防職	技能労務職
定年退職	8	8	1
勸奨退職	2	—	—
普通退職	10	1	—
合計	20	9	1

③ 職員数の増減

区分	H 30.4.1	H31.4.1	増減
一般行政職	494	497 ※	3
消防職	134	133	▲ 1
技能労務職	19	18	▲ 1
合計	647	648	1

※人事交流による職員 2 名を含む。

1 職員の勤務時間・勤務状況

① 勤務時間

始業	終業	休憩時間
8:30	17:15	12:00 ~ 13:00

※特別の勤務に従事する職員の勤務時間は、上記と異なります。

② 休暇 (平成 30 年 1 月 1 日 ~ 12 月 31 日)

付与日数	1月1日を基準とし1年あたり20日(前年の繰り越しは20日の範囲内で残日数)
平均取得日数	10.5 日
平均取得率	26.9 %

③ 育児休業の取得者数 (平成 30 年度新規取得者)

区分	取得者	育児休業期間別の内訳			
		6 月以下	6 月 ~ 1 年	1 ~ 2 年	2 ~ 3 年
男性	0	0	0	0	0
女性	12	1	6	5	0
合計	12	1	6	5	0



職員の成長を後押しするための取り組み

① 人事評価の運用

市では地方公務員法改正による平成28年度の人事評価制度の導入に先駆け、平成24年から人事評価を実施しています。

平成25年からは、「業績評価」「能力評価」「態度評価」の3つの観点からみた人事評価結果を賞与の勤勉手当支給率に反映しています。

② 職員研修の実施

平成30年度は、障がい者差別解消研修や危機管理研修、メンタルヘルス研修などの内部研修のほか、国・県・大学等先進地等への派遣研修など、32の職員研修を実施し、のべ1647名の職員が受講しました。

※今回掲載した内容は抜粋です。詳細はホームページをご覧ください。



4 職員の分限・懲戒処分状況 (平成30年度)

① 分限処分者数

処分事由	降任	免職	休職	降給
心身の故障	0	0	8	0

② 懲戒処分者数

処分事由	戒告	減給	停職	免職
一般服務違反	2	2	—	—

5 職員の退職管理の状況

平成28年4月の地方公務員法改正に伴い、退職管理規則とそれに関する公平委員会規則が定められ、再就職者（離職後に営利企業等の地位に就いている元職員）による現職職員への働きかけ（職務上の行為をするように、またはしないように要求・依頼をすること）が規制されています。

また、現職職員が働きかけを受けた場合、公平委員会に届け出ることが義務付けられています。

6 職員の福祉・利益保護の状況

① 福利厚生制度

職員は、地方公務員等共済組合法に基づき設置された共済組合の組合員です。

共済組合は相互扶助の精神によって組合員とその被扶養者の生活の安定と福祉の向上を目指す組織です。病気・ケガ等に対して必要な医療を給付します。健康保持増進事業や住宅資金等の貸付なども実施しています。

② 利益の保護

勤務条件に関する措置の要求・不利益処分に関する不服申立てともありませんでした。

3 職員の給与の状況 (平成31年4月1日現在)

① 平均給料月額と平均年齢

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	292,503円	39歳 6月
消防職	306,928円	36歳 10月
技能労務職	301,072円	51歳 7月

② 経験年数別・学歴別平均給料月額

区分	学歴	経験年数		
		10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	255,611円	309,568円	355,400円
	高校卒	220,925円	248,560円	328,117円

③ 初任給

区分	学歴	初任給
一般行政職	大学卒	180,700円
	高校卒	148,600円
消防職	大学卒	197,200円
	高校卒	167,700円

④ 期末・勤勉手当

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.30月分	0.925月分
12月期	1.30月分	0.925月分
合計	2.6月分	1.85月分

⑤ 特別職の報酬等

区分	給料月額等	期末手当
市長	880,000円	6月期 1.675月分 12月期 1.675月分 計 3.35月分
副市長	700,000円	
教育長	660,000円	
議長	439,000円	
副議長	401,000円	
議員	382,000円	